

6月定例会のあらまし

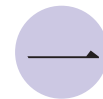
一般会計に11億1178万9千円を追加

6月定例会を、5月30日から6月23日までの25日間の会期で開きました。

市長から条例の一部改正、一般会計補正予算など8件が提案され、全て原案のとおり可決しました。その他、3月定例会から継続審査となった請願3件を採択とし、議員提出の意見書を2件可決しました。

総額 375億円

肉付け予算を示す



一般会計の補正
予算を可決
しました。11億1

178万9千円を追加し、
総額375億4780万
1千円となりました。

追加された主な内容は、
次のとおりです。

コロナ禍が長期化する
中で市民を応援するため、
手筒花火鑑賞会を開催す
る、まつり事業費327
万円。

窓口におけるキャッ
シュレス決済の環境を整
備する、情報化推進事業
費409万8千円。

がん患者の心理的・経
済的負担の軽減を図るた
め、医療用ウィッグまた
は乳房補整具の購入費を
補助する、がん患者アピ
アランスケア【注】支援
事業費64万円。

【注】がん患者アピア
ランスケア：がん治療
に伴う薬物療法の副作
用による脱毛や手術痕
などの外見（アピアラ
ンス）の変化がもたら
す患者の心理的苦痛を
軽減するためのケア。

方領区における工業団
地整備に合わせて、事業
のPRや福田川左岸道路
および県道給父清須線と
の交差点の整備に係る詳
細設計を実施する、企業
誘致推進事業費1819
万2千円。

コロナ禍における原油
価格や物価高騰の影響へ
の対応のうち、主なもの
は、次のとおりです。

市内事業者および主に
現役世代の市民の負担を
軽減するため、市内の協
力事業者が取り扱う商品
または提供するサービス
に交換できる事業を実施
する、アマノギフト事業
費2億181万円。



令和3年度アマノギフトカタログ冊子

予算不足により、空調
使用を制限することなど
がないよう、電気料金お
よびガス料金の増額分と
して、小学校・中学校の
施設管理費1888万円
保育園の施設管理費24
5万5千円。給食セン
ターの施設管理費199
6万9千円。

保育園・学校給食では、
保護者が負担する給食費
を据え置き、不足が見込
まれる分を増額する、給
食材料費7718万4千
円。



（補正予算の質問の内
容は、4ページに掲載し
ています。）

一般会計補正予算

がん患者アピアランスケア支援事業費

情報化推進事業費

アマノギフト事業費

64万円
409万8千円
2億181万円
など

令和4年度一般会計補正予算は、第2号、第3号が提出され、歳入歳出それぞれ11億1178万9千円を追加し、総額を375億4780万1千円とするもので、全員賛成により原案のとおり可決しました。

主な質疑

がん患者アピアランスケア支援事業費

問 事業開始日は令和4年7月1日だが、補整具はいづ購入したのから補助対象となるのか。
市民生活部長 令和4年7月1日以降に購入したものが補助対象。

問 申請方法は。

市民生活部長 申請書に、がん治療およびその治療に伴う脱毛や乳房の変形を証明する書類、補整具の購入に係る領収書、住民票の写しを添付し、補整具を購入した日の翌日から1年以内に、健康推進課へ申請。

戸籍システム改修事業費

問 市民に対してどのような利便性があるのか。
市民生活部長 戸籍の届け出における戸籍証明書の提出が不要になることや、本籍地が遠隔にある方が最寄りの市区町村の窓口において戸籍証明書などを取得できるようになる。



情報化推進事業費

問 キャッシュレス決済の対象となる証明書は。
企画財政部長 住民票の写し、所得証明書、納税証明書などの市民課・税務課・収納課で発行する証明書。

問 キャッシュレス決済事業者の詳細は。
企画財政部長 クレジットカード、電子マネーやQRコード決済などの多数の決済手段に対応予定。

まつり事業費

問 手筒花火だけなのか。
企画政策課長 手筒花火のみを行う。

問 参加人数は。

企画財政部長 300人を事前募集する。希望者が多数の場合は、抽選を行う。

問 抽選に漏れた方の対応は。

企画政策課長 鑑賞会の動画を、市公式YouTube

ube（ユーチューブ）チャンネルで配信する。



平成30年あまつりでの手筒花火の様子

企業誘致推進事業費

問 事業のPR方法は。

建設産業部長 方領区における工業団地整備についてのパンフレットを作成し、産業立地セミナーにおいて企業に配布するなど、積極的に企業へPRしていくほか、県と連携して広く情報を周知し、工業団地への立地を企業へ働き掛けていく。

アマノギフト事業費

問 対象者が令和5年4月1日時点で、18歳以上60歳以下の人とされており、対象者数は4万8000人ということだが、この世代を選定した理由は。
建設産業部長 現役世代は、これまで国による支援が比較的少ないことから、特にこの世代に向けた施策が必要であると判断をした。

問 現地でのサービスの提供も対象か。

建設産業部長 現地でのサービスの提供もあり得る。

採決結果

【第2号、第3号】全員賛成により、原案のとおり可決。